



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長

(氏名) 小野 哲司

TEL 093-561-0036

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	232,164	14.3	6,632	△5.0	6,680	△7.1	4,664	△7.2
2018年3月期	203,151	15.2	6,980	29.5	7,190	27.7	5,025	31.6

(注) 包括利益 2019年3月期 4,683百万円 (△5.9%) 2018年3月期 4,975百万円 (27.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	215.50	200.39	7.0	4.4	2.8
2018年3月期	241.44	212.03	8.1	5.2	3.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	158,618	68,531	43.2	3,135.12
2018年3月期	145,449	64,881	44.6	3,006.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,531百万円 2018年3月期 64,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,933	△4,205	8,161	2,613
2018年3月期	4,028	△1,334	△1,149	3,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,484	29.0	2.4
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,631	34.8	2.5
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		30.4	

(注) 2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭
2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 設立70周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,947	7.2	2,950	6.5	3,015	6.1	2,092	11.7	96.65
通期	247,567	6.6	7,079	6.7	7,204	7.8	4,987	6.9	230.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	21,859,712 株	2018年3月期	21,578,483 株
2019年3月期	501 株	2018年3月期	481 株
2019年3月期	21,642,887 株	2018年3月期	20,815,669 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	218,317	15.8	5,432	△3.0	5,481	△5.4	3,878	△5.4
2018年3月期	188,606	15.3	5,599	22.0	5,793	20.1	4,099	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	179.18	166.60
2018年3月期	196.94	172.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	146,984	63,657	43.3	2,912.14
2018年3月期	134,355	60,840	45.3	2,819.54

(参考) 自己資本 2019年3月期 63,657百万円 2018年3月期 60,840百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,112	5.3	2,423	11.2	2,481	10.1	1,745	17.2	80.62
通期	227,626	4.3	5,799	6.8	5,908	7.8	4,144	6.9	191.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(開示の省略)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種経済・金融政策により景気は緩やかに回復を続けており、企業収益も改善してきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として4月に三重県津市に三重営業所を、5月に滋賀県竜王町に滋賀営業所を開設するなど拠点整備を積極的に進め、さらに各拠点において販売先ニーズに対応し、付加価値向上に向け鉄鋼商品の一次加工設備を拡充してまいりました。

業績につきましては、前期に対し当連結会計年度の売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量の増加ならびに鋼材市況の上昇により2,321億64百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上高は増加したもののメーカーサイドの値上げ圧力が増し、さらには物流コストならびに人件費の上昇さらには貸倒引当金繰入額の増加などから利益率が低下したことにより営業利益66億32百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益66億80百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益46億64百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し、売上高は販売数量の増加、鋼材市況の上昇により増加いたしました。損益は売上高が増加したものの利益率の低下により微増となりました。その結果、外部顧客への売上高は1,283億37百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は44億5百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鋼材市況の上昇ならびに工事請負事業の増加により増加いたしました。損益は売上高が増加したものの利益率の低下により横這いとなりました。その結果、外部顧客への売上高582億50百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は13億39百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し、売上高は販売数量の増加、鋼材市況の上昇により増加いたしました。損益は貸倒引当金繰入額の増加ならびに利益率の低下により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は455億76百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は9億9百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

前連結会計年度末比130億30百万円増加し、1,586億18百万円となりました。主な要因は、売上高の増加による受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権が増加、鋼材市況の上昇ならびに在庫数量の増加により商品が増加したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末比93億80百万円増加し、900億86百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の満期償還ならびに運転資金の増加により短期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末比36億49百万円増加し、685億31百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加ならびに転換社債型新株予約権付社債の株式転換による資本金、資本剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ9億77百万円減少し、当連結会計期間末は26億13百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は49億33百万円（前連結会計期間は40億28百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42億5百万円（前連結会計期間は13億34百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却があったものの、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は81億61百万円（前連結会計期間は11億49百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還による支出、配当金の支払による支出があったものの、短期借入金の増加による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめアジア諸国の経済環境は不透明があるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、景況感は引き続き好調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に邁進するため、更に地域密着型経営を実直に進めてまいります。その結果、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,475億67百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益70億79百万円（同6.7%増）、経常利益72億4百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益49億87百万円（同6.9%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,702	5,725
受取手形及び売掛金	58,173	63,118
電子記録債権	7,531	9,306
商品及び製品	17,822	22,645
原材料及び貯蔵品	1,572	2,077
前渡金	5,939	5,769
その他	396	159
貸倒引当金	△96	△128
流動資産合計	95,041	108,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,520	29,329
減価償却累計額	△11,078	△11,877
建物及び構築物 (純額)	17,441	17,451
機械装置及び運搬具	8,053	8,591
減価償却累計額	△4,507	△5,183
機械装置及び運搬具 (純額)	3,545	3,408
土地	26,538	26,296
その他	613	634
減価償却累計額	△450	△493
その他 (純額)	163	140
建設仮勘定	402	611
有形固定資産合計	48,092	47,908
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	180	185
無形固定資産合計	182	185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021	885
長期貸付金	24	23
従業員に対する長期貸付金	22	23
退職給付に係る資産	1	47
繰延税金資産	576	387
その他	572	1,401
貸倒引当金	△84	△918
投資その他の資産合計	2,133	1,850
固定資産合計	50,408	49,944
資産合計	145,449	158,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,772	29,759
電子記録債務	6,290	15,652
短期借入金	22,900	35,951
1年内償還予定の社債	3,562	—
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	1,679	1,072
賞与引当金	1,194	1,010
前受金	2,593	2,834
その他	2,012	1,476
流動負債合計	78,299	88,051
固定負債		
長期借入金	582	287
役員退職慰労引当金	553	594
退職給付に係る負債	665	704
資産除去債務	178	164
その他	288	283
固定負債合計	2,268	2,034
負債合計	80,568	90,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,062	4,299
資本剰余金	4,064	4,302
利益剰余金	56,436	59,589
自己株式	△0	△0
株主資本合計	64,562	68,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	305
繰延ヘッジ損益	△77	3
退職給付に係る調整累計額	△15	30
その他の包括利益累計額合計	318	339
非支配株主持分	0	0
純資産合計	64,881	68,531
負債純資産合計	145,449	158,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	203,151	232,164
売上原価	183,936	211,955
売上総利益	19,215	20,209
販売費及び一般管理費	12,235	13,576
営業利益	6,980	6,632
営業外収益		
受取利息	10	7
仕入割引	50	41
期日前決済割引料	22	33
受取家賃	57	65
その他	160	138
営業外収益合計	302	286
営業外費用		
支払利息	30	30
売上割引	51	54
為替差損	9	—
貸倒引当金繰入額	—	139
その他	0	13
営業外費用合計	92	238
経常利益	7,190	6,680
特別利益		
固定資産売却益	80	326
投資有価証券売却益	13	0
補助金収入	309	102
特別利益合計	403	428
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	36	1
投資有価証券評価損	—	1
下請代金返還金	293	—
その他	0	—
特別損失合計	335	3
税金等調整前当期純利益	7,258	7,105
法人税、住民税及び事業税	2,457	2,274
法人税等調整額	△224	166
法人税等合計	2,232	2,441
当期純利益	5,025	4,664
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,025	4,664

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,025	4,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△106
繰延ヘッジ損益	△75	81
退職給付に係る調整額	△15	45
その他の包括利益合計	△49	21
包括利益	4,975	4,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,975	4,685
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	52,757	△602	59,444
当期変動額					
新株の発行	281	281			563
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			5,025		5,025
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		273		602	876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	281	555	3,678	602	5,118
当期末残高	4,062	4,064	56,436	△0	64,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	371	△2	△0	368	0	59,813
当期変動額						
新株の発行						563
剰余金の配当						△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益						5,025
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△75	△15	△49	0	△49
当期変動額合計	40	△75	△15	△49	0	5,068
当期末残高	412	△77	△15	318	0	64,881

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,062	4,064	56,436	△0	64,562
当期変動額					
新株の発行	237	237			475
剰余金の配当			△1,510		△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益			4,664		4,664
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	237	237	3,153	△0	3,628
当期末残高	4,299	4,302	59,589	△0	68,191

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	412	△77	△15	318	0	64,881
当期変動額						
新株の発行						475
剰余金の配当						△1,510
親会社株主に帰属する当期純利益						4,664
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△106	81	45	21		21
当期変動額合計	△106	81	45	21		3,649
当期末残高	305	3	30	339	0	68,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,258	7,105
減価償却費	1,913	1,828
のれん償却額	1	1
無形固定資産償却費	40	41
長期前払費用償却額	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	△184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	47
受取利息及び受取配当金	△33	△32
社債償還差益	△1	—
支払利息	30	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△326
有形固定資産除却損	36	1
補助金収入	△309	△102
下請代金返還金	293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,652	△6,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,722	△5,327
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	184	225
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,881	921
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△182	△125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	144	△58
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△151
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4	△18
その他	—	22
小計	6,059	△1,764
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△30	△30
下請代金返還金の支払額	—	△293
法人税等の支払額	△2,030	△2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,028	△4,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,830	△2,016
有形固定資産の除却による支出	△15	△1
有形固定資産の売却による収入	187	747
補助金収入	292	119
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△49
無形固定資産の売却による収入	0	—
出資金の払込による支出	△0	△0
従業員に対する長期貸付けによる支出	△15	△16
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	24	14
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△4,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	13,051
長期借入金の返済による支出	△294	△294
社債の償還による支出	—	△3,085
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,347	△1,510
リース債務の返済による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	8,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,544	△977
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	3,590
現金及び現金同等物の期末残高	3,590	2,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売及び一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」及び「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	115,041	48,571	39,538	203,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,239	5,868	670	14,779
計	123,281	54,439	40,209	217,930
セグメント利益	4,207	1,337	1,427	6,973
セグメント資産	61,332	40,140	40,569	142,042
その他の項目				
減価償却費	330	918	683	1,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	591	1,025	80	1,697

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	128,337	58,250	45,576	232,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,426	6,889	427	16,743
計	137,764	65,140	46,004	248,908
セグメント利益	4,405	1,339	909	6,654
セグメント資産	69,684	42,898	40,457	153,040
その他の項目				
減価償却費	302	929	616	1,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,094	1,719	41	2,856

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,973	6,654
セグメント間取引消去等	25	25
のれんの償却額	△1	△1
棚卸資産の調整額	△16	△46
連結財務諸表の営業利益	6,980	6,632

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,042	153,040
セグメント間取引消去等	△3,711	△4,589
のれん	1	0
棚卸資産の調整額	△71	△118
全社資産(注)	7,326	10,285
連結財務諸表の資産合計	145,587	158,618

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,932	1,848	—	—	21	16	1,954	1,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	2,856	—	—	4	1	1,702	2,858

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,006.83円	3,135.12円
1株当たり当期純利益	241.44円	215.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212.03円	200.39円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,025	4,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,025	4,664
期中平均株式数(千株)	20,815	21,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△3	△2
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△3)	(△2)
普通株式増加数(千株)	2,870	1,621
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,870)	(1,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。